

2020年3月30日

会社名： 日本エンタープライズ株式会社
(東証一部 コード番号 4829)
代表者名： 代表取締役社長 植田 勝典
問合せ責任者： 常務取締役 田中 勝

【NEグループ：会津ラボ】**ブロックチェーンを活用した再生可能エネルギー普及に向けた
「模擬DR^(※1) 実証実験」完了 ～DRの有効性を確認～**

日本エンタープライズ株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：植田勝典）の子会社で、エネルギー・マネジメントシステム（EMS）開発に取り組む株式会社会津ラボ（本社：福島県会津若松市、代表取締役社長：松永州央、以下「会津ラボ」）は、エネルギー事業を展開する株式会社エナリスとともに2019年12月から行っていた「模擬DR実証実験」が完了しましたので、お知らせいたします。

「模擬DR実証実験」は、2019年4月に採択された「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業^(※2)」の一環で2019年12月から3か月間、一般家庭でのDRによる節電効果の有効性を検証した実験です。消費電力を計測する『SMART PLUG』を家庭に配布し、専用のスマートフォンアプリを通じて節電要請を行いました。実際の消費電力と電力消費予測値であるベースラインとの差を節電分とみなし、節電インセンティブを付与するというものです。土日祝日においては特に電力量のベースラインに対して大きな削減量が見られ、有効性の高さが推測される結果となりました。

会津ラボは、再生可能エネルギー普及の一助となることを目指し、福島県が実施する「再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業」に2017年から3カ年計画で参画し、「ブロックチェーンを活用した再生可能エネルギー普及に向けた模擬DR実証事業」として実証実験に取り組んでまいりました。

当社グループは、電力測定端末『SMART PLUG』やブロックチェーン技術をはじめ、実証実験を通じて得た技術・知見を各地域でのスマートシティ構想に活用し、経済発展と社会的課題の解決を両立する「Society5.0」の構築に貢献してまいります。



※2020年2月15日実験結果
赤い折れ線グラフがベースライン。高い効果が見られた



『SMART PLUG』
(スマートプラグ)

(※1) DR（ダイヤモンド・レスポンス）：卸市場価格の高騰時または系統信頼性の低下時に、電気料金価格の設定やインセンティブの支払いに応じて電力の使用を抑制するよう、需要家側に電力消費パターンを変化させること

(※2) 再生可能エネルギー関連技術実証研究支援事業：福島県が、県内の民間企業等を対象に、東日本大震災後に新たに研究開発を進めてきた再生可能エネルギー関連技術について、その事業化・実用化のための実証研究事業を支援する仕組み

本件に関するお問合せ

<報道関係者> 日本エンタープライズ株式会社（広報・IRグループ）
TEL:03-5774-5730 EMAIL:ir@nihon-e.co.jp http://www.nihon-e.co.jp

<お客様> 株式会社会津ラボ（担当者：常世）
TEL:0242-23-8285 EMAIL:info@aizulab.com http://www.aizulab.com/